



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)秋山 律
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務経理本部長 (氏名)中井 俊夫 TEL (03)3471-5521
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	262,832	10.1	2,938	△23.6	3,362	△16.3	1,661	15.2
22年3月期	238,726	△2.4	3,846	55.9	4,018	51.9	1,442	151.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,288百万円(△23.7%) 22年3月期 1,687百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.25	—	6.8	3.7	1.1
22年3月期	19.33	19.33	6.2	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 103百万円 22年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	95,432	25,199	26.2	334.64
22年3月期	86,430	24,449	27.8	322.46

(参考) 自己資本 23年3月期 24,981百万円 22年3月期 24,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,062	△5,410	1,172	10,227
22年3月期	5,772	△4,580	1,504	13,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	522	36.2	2.2
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	522	31.5	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		34.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	1.5	1,200	0.8	1,300	△13.7	600	△38.9	8.04
通 期	265,000	0.8	3,000	2.1	3,200	△4.8	1,500	△9.7	20.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社（ ― ）、除外 ― 社（ ― ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年 3月期	87,759,216株	22年 3月期	87,759,216株
23年 3月期	13,106,838株	22年 3月期	13,112,686株
23年 3月期	74,670,684株	22年 3月期	74,625,264株

（注）詳細は、添付資料29ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,716	8.2	1,105	△35.3	1,688	△27.5	628	△1.7
22年3月期	17,305	△83.1	1,707	45.8	2,327	26.5	639	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.42	—
22年3月期	8.57	8.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,618	24,878	41.0	333.25
22年3月期	62,296	24,651	39.6	330.24

（参考）自己資本 23年3月期 24,878百万円 22年3月期 24,651百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	0.3	1,100	△28.4	500	△25.5	6.70
通 期	19,000	1.5	1,600	△5.2	700	11.5	9.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的規模での景気刺激策と東アジア諸国や他の新興国の好況に支えられ、輸出関連産業を中心に一部業種では好況を維持しましたが、昨年6－8月では観測史上過去に例を見ない猛暑がおそったことによる消費減退や、あけて3月の未曾有の大震災が発生したこと多くの産業が多大の被害を受けたことにより、景気浮揚の気配が見えない状況が続いています。

食肉業界では、平成22年4月に宮崎県で口蹄疫が発生し、過去最大の被害をもたらしました。さらに平成23年初頭からは同じく宮崎県を中心に鳥インフルエンザが発生し、鶏肉の供給は大きく減少するなど、主要食肉の需給は過去に例を見ないほど大きく影響を受けました。一方、食肉消費は猛暑による外出機会の減少による外食、業務用商品の需要減少、また本年3月の大震災の発生に伴う東日本のマーケットの縮小など、1年を通じて当業界には逆風が吹く状態でありました。

さらに福島原発事故による多くの被害も継続しており、今後も食肉消費への影響も懸念されます。

輸入食肉をめぐる環境も大きく変化しています。世界で広がるF T Aなど自由貿易交渉の拡大や経済発展の順調な国々による動物性蛋白質の旺盛な需要により、従来は調達可能であった輸入食肉類が厳しい競合状況にあるなど、わが国への食肉の安定供給には国内外での一層の産地開発が不可欠であります。

このような状況のなか、当社では昨年10月に大手並びにそれに準ずる広域の小売チェーンを主要顧客とする部門をスターゼン広域販売(株)として分社化し、平成20年来3年間をもって販売、生産、製造、海外事業、本社という機能別グループ経営の形を整備してまいりました。これにより、グループ各社は自らの役割と機能に基づき、マーケットとその変化に対して迅速な意思決定と細やかな対応をすすめることで、売上高を拡大することができました。

また、当社の安全安心への継続的な取り組みとして、平成16年に最初の『S Q F 2 0 0 0』の認証をうけてから本年の3月までにグループ全体の事業所の90%にあたる50箇所の認証を数えるにいたりました。これにより、問題解明の迅速化と品質の安定化が評価され、お取引先から年毎に信頼が増すようになって参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は過去最高の2,628億32百万円（前期比10.1%増）、営業利益は29億38百万円（前期比23.6%減）、経常利益は33億62百万円（前期比16.3%減）となりました。当期純利益につきましては、16億61百万円（前期比15.2%増）となりました。

① 当社グループの事業部門の概況は以下のとおりであります。

<食肉>

国産食肉のうち和牛肉は景気の低迷もあり、上級クラスの和牛肉は昨年比需要の低迷が見られました。一方、和牛肉に比べ価格的に手頃な交雑種牛肉等の動きは年間を通じて堅調に推移したため、数量の確保に努めました。

国産豚肉は口蹄疫の影響による出荷頭数の減少や猛暑による生育不良もあり価格は堅調に推移しましたが、出荷減の影響を受けて取扱量は微減となりました。国産鶏肉は産地開発効果もあり商品の確保を順調に進めることが出来たため、鳥インフルエンザの影響も軽微で済み、順調な販売が継続しました。

輸入食肉ではまず輸入牛肉は円高を背景として安定した価格帯で推移したこともあり、順調な販売となりましたが特に、加工原料用牛肉は好調な売れ行きとなりました。輸入豚肉は国産豚肉の高値推移もあり、加工原料用、一般家庭用ともに好調な売れ行きが続きました。輸入鶏肉は国産鶏肉のインフルエンザによる供給減を受けて業務用、家庭用ともに順調に伸長しました。

これらの結果食肉部門の売上高は2,159億15百万円（前期比12.1%増）となりました。

<加工食品>

ハンバーグ類は外食、コンビニエンスストアの根強い需要にささえられ、通年順調な販売となりました。その他、調理が手軽な商品を中心に販売が拡大できました。さらに、食品加工企業の買収により取扱量と売上高を拡大することができました。

この結果売上高は、302億28百万円（前期比8.7%増）となりました。

<ハム・ソーセージ>

ハム・ソーセージは一般家庭用品の新製品の投入もあり、需要低迷の中、既存取引先では前年実績を維持するに留まりましたが、食品加工企業の買収により取扱量と売上高を拡大することができました。

この結果売上高は、104億54百万円（前期比9.3%増）となりました。

<その他>

麺類、その他関連商品の積極的な販売を実施致しましたが、外食事業子会社の業務運営を外部委託したことにより、売上高が大きく減少いたしました。

この結果売上高は62億33百万円(前期比29.1%減)となりました。

② 東日本大震災の事業への影響

本年3月11日に発生した大震災により当社グループの社員は全員無事であることが確認されております。

設備、商品についてはスターゼン北日本販売(株)の事業所で、仙台、郡山、いわき、日立の4箇所が被害を受けました。このうち日立は津波により、営業施設の損壊、営業車両の浸水等により使用不能となりました。スターゼンミートプロセッサー(株)では郡山工場設備の一部と停電による冷蔵庫温度の上昇により商品の被害が発生しております。(株)青木食品の郡山にある製麺工場は設備の一部に被害を受けました。

日立を除く被害事業所は震災後直ちに復旧作業に着手した結果、平成23年4月末日にはすべて復旧し生産活動を再開いたしました。この震災による被害額は89百万円、復旧のための工事費は35百万円、商品廃棄費用は44百万円でした。

(次期の見通し)

次期の見通しは、復興需要による設備投資の増加が期待されますが、大震災の影響による個人消費の低迷と福島原発事故問題の先行き不透明さもあり、経済状況は難しい状況が続くものと思われます。

食肉業界においても、個人消費の低迷が顕著にみられることから、厳しい状況になると推測されます。

このような状況の中、当社グループはこれまでの組織再編による分社化の経営効率化を最大限に追求すべく、営業拠点の開拓や再編、販売シェアの拡大、生産供給基地の拡充と取扱商品の安全性の確保、海外仕入拠点の開拓や海外での事業展開等の投資を行うとともに、『S Q F 2 0 0 0』の確実な運用により、お客様のニーズに合った安心で安全な食材を正確に提供することを心掛けてまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、連結売上高2,650億円、連結営業利益30億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、51億9百万円増加し575億89百万円となりました。

これは、主として売掛金や商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、38億77百万円増加し377億77百万円となりました。

これは、主として土地や建物及び構築物、投資有価証券等が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、90億1百万円増加し954億32百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、47億11百万円増加し476億95百万円となりました。

これは主として仕入債務が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、35億39百万円増加し225億37百万円となりました。

これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、82億51百万円増加し702億32百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、7億50百万円増加し251億99百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、102億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億10百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は10億62百万円（前年同期は57億72百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額32億33百万円があったものの、仕入債務の増加額38億85百万円や減価償却費24億64百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は54億10百万円（前年同期は45億80百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出36億36百万円や子会社株式の取得による支出11億90百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得た資金は11億72百万円（前年同期は15億4百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、借入金の純増加額31億75百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	29.0%	28.6%	27.8%	27.8%	26.2%
時価ベースの自己資本比率	26.8%	21.4%	21.1%	21.5%	18.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△ 939.6%	362.0%	18,076.8%	666.4%	3,837.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△ 5.4倍	12.1倍	0.3倍	9.5倍	1.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を最重要課題の一つと認識しており、基本的には収益に応じて配当額を決定すべきものと考えております。

当期の1株当たりの期末配当金は前期と同じく7円を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は31.5%となります。次期の期末配当の金額は、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したも
のであります。

①自然災害

今後、当社グループの主な取扱い商品である食肉生産、処理加工、輸送に対して、大震災の余震によ
る影響、原発問題解決の不透明さによる放射能汚染の影響が及ぶ可能性があります。この影響による国
内の需給関係の崩れ、サプライチェーンへの影響による食肉相場の乱高下につながり、当社グループの
業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②食肉相場の変動

当社グループの主な取扱い商品である食肉の需給関係は、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害
による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振から、大きく崩れる可
能性があります。

③公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじ
めとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けておりま
す。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重な
るチェックを行っているところです。しかし、これらの品質表示関連の規制を遵守できなかった場合に
は、当社グループの活動が制限される可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造して
おります。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証は
ありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがか
かり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼ
す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社37社、関連会社9社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

当社グループの事業部門及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しております。

食肉の処理加工……………	当社が製造販売するほか、子会社 スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社 (株)阿久根食肉流通センター他3社でも製造し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
ハム・ソーセージの製造…	子会社 ローマイヤ(株)は、子会社 スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
食肉の販売……………	子会社 スターゼンインターナショナル(株)、5販売会社他7社、関連会社 プライフーズ(株)及びユニブライトフーズ, INC. でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
生産・肥育……………	子会社 (有)ホクサツえびのファーム他7社で生産・肥育を行っており、関連会社 (株)南部ファーム他1社においても生産・肥育を行っております。
その他……………	子会社 (株)ジーコス (情報処理) 他9社、関連会社ゼンミ食品(株) (調味料製造) 他2社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(食肉関連事業)

生産・肥育	食肉の処理加工	ハム・ソーセージの製造	食肉の販売	その他の関連事業
連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
・(有)ホクサツえびのファーム ・(株)美保野ボーク ・(株)小美玉ファーム	・スターゼンミートプロセッサー(株) ・(株)三戸食肉センター ・(有)ミート・サービス ・道央食肉センター(株) ・(株)キング食品	・ローマイヤ(株)	・スターゼンインターナショナル(株) ・スターゼン北日本販売(株) ・スターゼン東日本販売(株) ・スターゼン西日本販売(株) ・スターゼン南日本販売(株) ・スターゼン広域販売(株) ・(株)丸全 ・(株)ゼンチク販売 ・スターゼンサービス(株) ・ローマイヤ販売(株) ・ゼンチク(オーストラリア) PTY. LTD ・スターゼン(アメリカ), INC.	(情報処理) ・(株)ジーコス (貨物運送事業) ・(株)ゼンチク物流 (食品検査業務) ・(株)東京食肉安全検査センター (製麺業) ・(株)青木食品 (飲食業) ・(株)フードデザイン ・(株)スターダイニングシステム (保険代理業) ・(有)ゼンチクサービス
非連結子会社	・(株)雲仙有明ファーム その他4社			
持分法適用関連会社	・(株)阿久根食肉流通センター ・オレンジバイフーズ(株) ・プライフーズ(株) (加工部門)			
	持分法非適用関連会社 ・新潟臓器(有)			
			非連結子会社 ・スターゼンヨーロッパ Aps. 持分法適用関連会社 ・プライフーズ(株) (販売部門) 持分法非適用関連会社 ・ユニブライトフーズ, INC.	非連結子会社 (食品企画開発) ・(株)スターゼン商品開発研究所 (貨物運送事業) ・サンエフ(株) (市場調査) ・食みらい研究所(株) 持分法適用関連会社 (調味料製造) ・ゼンミ食品(株) (倉庫業) ・東京部分肉センター(株) 持分法非適用関連会社 (畜糞処理) ・(有)白老エコバイオ



当社



得意先

- (注) 1 当連結会計年度において連結子会社スターゼン広域販売(株)を設立致しました。
2 当連結会計年度において(株)キング食品の株式を取得し、連結子会社と致しました。
3 当連結会計年度において連結子会社であった東京白露産業(株)は(株)ゼンチク販売を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
4 当連結会計年度において連結子会社であった(株)サンエーはスターゼンミートプロセッサー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
5 当連結会計年度において(株)栃木ゼンチクを清算したため、連結の範囲から除外しております。
6 当連結会計年度において非連結子会社食みらい研究所(株)を設立致しました。
7 当連結会計年度においてプライフーズ(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社と致しました。
8 持分法非適用関連会社であったオレンジバイフーズ(株)は当連結会計年度より、重要性が増したため持分法適用関連会社と致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を経営ビジョンとして、創業以来61年にわたり、食肉卸売業を中核として、様々な機能を強化してまいりました。

今後も、国民の食生活のさらなる向上に資するべく、食肉の安定供給の推進のため、国内海外の生産事業や調達基盤の整備・拡充と、産地から食卓までの一貫した食肉卸売事業の拡大を図り、一層多様化する食への要望に的確に応えるべく、食肉を原料にした食品群の取扱いの拡大のため、分社化後の機能を十分に活用し、迅速な対応をすすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成21年に当該年度を初年度とする3ヵ年計画を策定いたしました。事業環境の変化を見据えた組織の再編、制度・システムの変革を機として、新たに平成23年度を初年度とした新3ヵ年計画を策定し、グループ各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成にむけて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新たな3ヵ年計画の基本方針に基づき、分社化後の各社の機能を高めるべく、グループ全体の企業価値向上のため以下の課題に取り組んでおります。

- ・ 食肉調達事業・・・国内肥育生産事業、海外産地開発等集荷基盤の強化
- ・ 食肉等卸売事業・・・市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化のためのシステム化、センター化の推進
- ・ 食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造規模拡大
- ・ 新規市場開拓事業・・・食肉卸売事業のノウハウの海外市場への活用による新規市場の開拓

(4) 会社の対処すべき課題

食肉業界におきましては、新興国の経済的成長と食肉供給国での異常気象などの国際環境の下、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本国内では消費意欲の低下、低価格志向が強まっております。その中で当社は、事業経営の一層の迅速化と効率化を目的に地域の特性に合わせた迅速な対応を図り、安全、安心な食肉、食肉製品等の食材の安定供給を進めるべく、次の課題に対して積極的に取り組み、当社の経営ビジョンである「食を通して人を幸せにする生活関連企業」の実現を図ってまいります。

① 自然災害発生時の事業継続体制の確保

今回の震災による被害を踏まえ、災害発生時の従業員の安全確保を優先しながら、建築物の耐震工事の推進、停電時の対応等の各種対応を強化し、事業継続体制の確保に努めます。

② 新しい収益基盤の確立

わが国の食料自給率は、近年40%前後の水準となっており、先進国の中では著しく低いレベルで推移しています。当社が主に扱う食肉も同様であり、今後世界的な人口増加に伴う食料需要の拡大が予想されるなか、如何に安定した供給基盤を確保するかは大きな課題です。このような状況にあって当社は国内、海外を問わず安定した仕入れ基盤の拡充に注力し、自社商品の市場拡充に注力してまいりました。今後は、TPPをはじめとする貿易体制の変化や日本内外の市場開放の動向を見据えながら、食料の安定供給をはかるべく、国内生産商品の国際競争力の向上も図ります。国内の牛、豚、鶏の自社生産農場を確保し、同時に海外サプライヤーとの良好な関係構築を進め、わが国の多様な食への適応に努めるとともに、これまで蓄積してきた食肉卸売事業のノウハウの海外市場での活用をすすめ、新しい収益基盤の確立と拡大に努めます。

③ 安全、安心への取り組み

昨今、食の安全性に不安をもたらす事件が多発したことにより、食の安全、安心を求める消費者ニーズは更に高まっております。当社は産地段階では家畜の誕生から出荷にいたるまでの生産履歴の追跡可能なトレーサビリティを確立し、食肉等の製造、流通段階では国際認証の品質管理システムである『SQF2000』に基づき、万全な品質管理体制の確立を進めております。更に、外部検査機関による定期的な施設検査、取扱商品の細菌検査等を実施することでより高いレベルでの安全性達成に努めております。同時に社員全員が正しく取り扱いができるよう商品知識の取得と、コンプライアンス教育の実施を繰り返して行っております。

④ 環境問題への対応

平成21年よりスタートした地球温暖化防止のための国民運動である「チャレンジ25」キャンペーンに全社を挙げて取り組み、環境にやさしい企業を目指しております。例えば、産地では食品残渣を利用したエコフィードシステムの導入、一部の製造工場での太陽熱を利用した温水供給、また保有するトラックについては環境性能に優れた新型車両へ入れ替えを進め、省エネ対応の車載冷凍機等を導入しております。更に地球にやさしい運転方法を指導するなどエコドライブへの意識啓蒙活動を継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,656	※2 10,483
受取手形及び売掛金	25,236	29,107
商品及び製品	7,312	10,425
仕掛品	564	579
原材料及び貯蔵品	1,106	1,331
繰延税金資産	751	1,130
その他	※4 3,915	※4 4,677
貸倒引当金	△63	△146
流動資産合計	52,480	57,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,751	※2 24,365
減価償却累計額	△11,550	△13,312
建物及び構築物（純額）	10,200	11,052
機械装置及び運搬具	※2 9,226	※2 10,548
減価償却累計額	△6,884	△7,950
機械装置及び運搬具（純額）	2,342	2,597
土地	※2 9,177	※2 10,129
リース資産	1,916	2,528
減価償却累計額	△395	△830
リース資産（純額）	1,520	1,697
建設仮勘定	109	746
その他	1,184	1,212
減価償却累計額	△919	△903
その他（純額）	265	308
有形固定資産合計	23,615	26,532
無形固定資産		
のれん	4	1
リース資産	36	24
その他	191	188
無形固定資産合計	232	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,910	※1, ※2 5,383
賃貸不動産	1,635	1,574
長期貸付金	490	548
繰延税金資産	1,199	1,556
その他	2,229	2,537
貸倒引当金	△414	△570
投資その他の資産合計	10,052	11,030
固定資産合計	33,900	37,777
繰延資産		
社債発行費	50	64
繰延資産合計	50	64
資産合計	86,430	95,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,364	※2 17,581
短期借入金	※2, ※4 18,399	※2, ※4 18,077
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,102	※2 4,477
1年内償還予定の社債	980	800
リース債務	398	527
未払法人税等	411	615
賞与引当金	1,326	1,230
その他	4,001	4,385
流動負債合計	42,983	47,695
固定負債		
社債	5,900	5,100
長期借入金	※2 9,085	※2 12,309
リース債務	1,275	1,315
退職給付引当金	1,763	1,766
その他	973	2,045
固定負債合計	18,997	22,537
負債合計	61,981	70,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,619	10,620
利益剰余金	6,303	7,422
自己株式	△2,245	△2,246
株主資本合計	24,576	25,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△199	△76
繰延ヘッジ損益	△129	△423
為替換算調整勘定	△177	△213
その他の包括利益累計額合計	△505	△713
少数株主持分	378	218
純資産合計	24,449	25,199
負債純資産合計	86,430	95,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	238,726	262,832
売上原価	※1, ※3 214,425	※1, ※3 238,553
売上総利益	24,300	24,279
販売費及び一般管理費	※2, ※3 20,454	※2, ※3 21,341
営業利益	3,846	2,938
営業外収益		
受取利息	42	47
受取配当金	55	78
不動産賃貸料	614	654
受取保険金及び配当金	119	225
持分法による投資利益	44	103
補助金収入	61	41
その他	331	424
営業外収益合計	1,269	1,577
営業外費用		
支払利息	602	585
不動産賃貸費用	235	276
社債発行費償却	34	24
その他	223	265
営業外費用合計	1,096	1,152
経常利益	4,018	3,362
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 1
投資有価証券売却益	1	9
負ののれん発生益	—	155
特別利益合計	3	167
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 3
固定資産除却損	※6 125	※6 56
減損損失	※7 591	※7 506
投資有価証券売却損	—	354
投資有価証券評価損	15	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
災害による損失	—	※8 89
特別損失合計	736	1,375
税金等調整前当期純利益	3,286	2,154
法人税、住民税及び事業税	1,727	1,136
法人税等調整額	88	△478
法人税等合計	1,815	657
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,497
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27	△164
当期純利益	1,442	1,661

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	116
繰延ヘッジ損益	—	△295
為替換算調整勘定	—	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	—	※2 △208
包括利益	—	※1 1,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,453
少数株主に係る包括利益	—	△164

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
前期末残高	10,618	10,619
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,619	10,620
利益剰余金		
前期末残高	5,158	6,303
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	1,442	1,661
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	—	△19
連結子会社増加に伴う増加高	6	—
連結子会社決算期変更による増減額	218	—
当期変動額合計	1,144	1,119
当期末残高	6,303	7,422
自己株式		
前期末残高	△2,248	△2,245
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	△2,245	△2,246
株主資本合計		
前期末残高	23,428	24,576
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	1,442	1,661
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	5	7
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	—	△19
連結子会社増加に伴う増加高	6	—
連結子会社決算期変更による増減額	218	—
当期変動額合計	1,147	1,118
当期末残高	24,576	25,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△288	△199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	122
当期変動額合計	89	122
当期末残高	△199	△76
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△244	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△294
当期変動額合計	115	△294
当期末残高	△129	△423
為替換算調整勘定		
前期末残高	△190	△177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△36
当期変動額合計	12	△36
当期末残高	△177	△213
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△723	△505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	△208
当期変動額合計	217	△208
当期末残高	△505	△713
少数株主持分		
前期末残高	384	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△159
当期変動額合計	△6	△159
当期末残高	378	218
純資産合計		
前期末残高	23,090	24,449
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	1,442	1,661
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	5	7
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動	—	△19
連結子会社増加に伴う増加高	6	—
連結子会社決算期変更による増減額	218	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△368
当期変動額合計	1,358	750
当期末残高	24,449	25,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,286	2,154
減価償却費	1,944	2,464
減損損失	591	506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	△108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	238
のれん償却額	193	8
負ののれん発生益	—	△155
受取利息及び受取配当金	△98	△126
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	344
支払利息	602	585
固定資産除却損	125	56
固定資産売却損益 (△は益)	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,110	△3,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,395	△3,102
前渡金の増減額 (△は増加)	△117	△708
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,502	3,885
その他	416	△653
小計	8,893	2,408
利息及び配当金の受取額	108	142
利息の支払額	△605	△593
法人税等の支払額	△2,623	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,772	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251	△277
定期預金の払戻による収入	294	252
投資有価証券の取得による支出	△1,184	△1,054
投資有価証券の売却による収入	6	508
固定資産の取得による支出	△2,943	△3,636
固定資産の売却による収入	25	33
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△567	70
長期貸付けによる支出	△407	△389
長期貸付金の回収による収入	451	507
子会社株式の取得による支出	△2	△1,190
その他	△1	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,580	△5,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	706	△74
長期借入れによる収入	5,696	7,957
長期借入金の返済による支出	△4,303	△4,706
リース債務の返済による支出	△308	△497
社債の発行による収入	3,452	—
社債の償還による支出	△3,188	△980
自己株式の取得による支出	△2	△7
自己株式の売却による収入	5	7
配当金の支払額	△522	△522
その他	△31	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,701	△3,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	13,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	2,931	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,438	※1 10,227

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社29社は連結しております。 主要な連結子会社名 (株)スターゼンミートグループ スターゼン北日本販売(株) スターゼン東日本販売(株) スターゼン西日本販売(株) スターゼン南日本販売(株) スターゼンインターナショナル(株) (株)ゼンチク販売 ローマイヤ(株) 当連結会計年度において(株)スターダイニングシステムは重要性が増したため、非連結子会社から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター (2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他3社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社28社は連結しております。 主要な連結子会社名 スターゼンミートプロセッサ(株) スターゼン北日本販売(株) スターゼン東日本販売(株) スターゼン西日本販売(株) スターゼン南日本販売(株) スターゼン広域販売(株) スターゼンインターナショナル(株) (株)ゼンチク販売 ローマイヤ(株) 当連結会計年度においてスターゼン広域販売(株)を新規に設立し、(株)キング食品は株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、(株)サンエーはスターゼンミートプロセッサ(株)に、東京白露産業(株)は(株)ゼンチク販売に合併しております。なお、(株)栃木ゼンチクについては当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所他8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社6社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター プライフーズ(株) 当連結会計年度においてプライフーズ(株)は株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他2社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチクです。 (2) 1月決算会社は、(株)サンエー他8社です。 (3) 12月決算会社は、(株)丸全他6社です。 これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。また、(株)スターゼンミートグループ及び(株)ゼンチク販売は決算日を3月31日に変更しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品及び製品 主として個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料・仕掛品・貯蔵品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）及び賃貸不動産 主として定率法 但し、親会社千葉工場においては、定額法 なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 38年 機械装置 主として 10年 賃貸不動産 主として 38年 (建物) また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他3社です。 (2) 12月決算会社は、スターゼン（アメリカ）, INC. 他4社です。 これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度より、(株)丸全、(株)ゼンチク物流の決算日を12月31日から3月31日に、スターゼンサービス(株)、(株)ジーコス、(有)ミートサービスの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、(株)丸全他1社は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間、スターゼンサービス(株)他2社は、平成22年2月1日から平成23年3月31日までの14ヶ月間の損益を連結損益計算書に反映しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）及び賃貸不動産 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約取引等の評価差額は、純資産の部の評価・換算差額等として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象… 輸入取引及び借入金 ③ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクをヘッジする方針であります。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 ③ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。 また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (7) _____ (8) _____ 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却をしております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 (7) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却をしております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 5 _____ 6 _____ 7 _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は59百万円減少し、経常利益は38百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3億22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4億78百万円であります。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,367百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>66百万円 (100百万円)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,969 " (328 ")</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>93 " (2 ")</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,521 " (50 ")</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>174 " (— ")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,825百万円 (381百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>45百万円 (100百万円)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,672 " (400 ")</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,438 " (880 ")</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,816 " (140 ")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,972百万円 (1,420百万円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱阿久根食肉流通センター</td><td>1,905百万円</td></tr> <tr> <td>セブンフーズ㈱</td><td>1,442 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>729 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,077百万円</td></tr> </table> ※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>35,190百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>10,142 "</td></tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td><td>25,048百万円</td></tr> </table> (2) 貸手側 当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>30百万円</td></tr> </table>	定期預金	66百万円 (100百万円)	建物及び構築物	1,969 " (328 ")	機械装置	93 " (2 ")	土地	2,521 " (50 ")	投資有価証券	174 " (— ")	計	4,825百万円 (381百万円)	買掛金	45百万円 (100百万円)	短期借入金	3,672 " (400 ")	一年以内返済予定の長期借入金	1,438 " (880 ")	長期借入金	1,816 " (140 ")	計	6,972百万円 (1,420百万円)	㈱阿久根食肉流通センター	1,905百万円	セブンフーズ㈱	1,442 "	その他	729 "	計	4,077百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,190百万円	借入実行残高	10,142 "	差引借入未実行残高	25,048百万円	CMSによる貸付限度額の総額	30百万円	貸付実行残高	— "	差引貸付未実行残高	30百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,445百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>64百万円 (100百万円)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,672 " (302 ")</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>70 " (1 ")</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,408 " (50 ")</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>181 " (— ")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,396百万円 (353百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>90百万円 (100百万円)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,980 " (500 ")</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,365 " (948 ")</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,236 " (94 ")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,672百万円 (1,543百万円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱阿久根食肉流通センター</td><td>1,894百万円</td></tr> <tr> <td>セブンフーズ㈱</td><td>1,831 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,160 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,885百万円</td></tr> </table> ※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>35,990百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>8,520 "</td></tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td><td>27,470百万円</td></tr> </table> (2) 貸手側 当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>30百万円</td></tr> </table>	定期預金	64百万円 (100百万円)	建物及び構築物	1,672 " (302 ")	機械装置	70 " (1 ")	土地	2,408 " (50 ")	投資有価証券	181 " (— ")	計	4,396百万円 (353百万円)	買掛金	90百万円 (100百万円)	短期借入金	2,980 " (500 ")	一年以内返済予定の長期借入金	1,365 " (948 ")	長期借入金	2,236 " (94 ")	計	6,672百万円 (1,543百万円)	㈱阿久根食肉流通センター	1,894百万円	セブンフーズ㈱	1,831 "	その他	1,160 "	計	4,885百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,990百万円	借入実行残高	8,520 "	差引借入未実行残高	27,470百万円	CMSによる貸付限度額の総額	30百万円	貸付実行残高	— "	差引貸付未実行残高	30百万円
定期預金	66百万円 (100百万円)																																																																																				
建物及び構築物	1,969 " (328 ")																																																																																				
機械装置	93 " (2 ")																																																																																				
土地	2,521 " (50 ")																																																																																				
投資有価証券	174 " (— ")																																																																																				
計	4,825百万円 (381百万円)																																																																																				
買掛金	45百万円 (100百万円)																																																																																				
短期借入金	3,672 " (400 ")																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,438 " (880 ")																																																																																				
長期借入金	1,816 " (140 ")																																																																																				
計	6,972百万円 (1,420百万円)																																																																																				
㈱阿久根食肉流通センター	1,905百万円																																																																																				
セブンフーズ㈱	1,442 "																																																																																				
その他	729 "																																																																																				
計	4,077百万円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,190百万円																																																																																				
借入実行残高	10,142 "																																																																																				
差引借入未実行残高	25,048百万円																																																																																				
CMSによる貸付限度額の総額	30百万円																																																																																				
貸付実行残高	— "																																																																																				
差引貸付未実行残高	30百万円																																																																																				
定期預金	64百万円 (100百万円)																																																																																				
建物及び構築物	1,672 " (302 ")																																																																																				
機械装置	70 " (1 ")																																																																																				
土地	2,408 " (50 ")																																																																																				
投資有価証券	181 " (— ")																																																																																				
計	4,396百万円 (353百万円)																																																																																				
買掛金	90百万円 (100百万円)																																																																																				
短期借入金	2,980 " (500 ")																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,365 " (948 ")																																																																																				
長期借入金	2,236 " (94 ")																																																																																				
計	6,672百万円 (1,543百万円)																																																																																				
㈱阿久根食肉流通センター	1,894百万円																																																																																				
セブンフーズ㈱	1,831 "																																																																																				
その他	1,160 "																																																																																				
計	4,885百万円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,990百万円																																																																																				
借入実行残高	8,520 "																																																																																				
差引借入未実行残高	27,470百万円																																																																																				
CMSによる貸付限度額の総額	30百万円																																																																																				
貸付実行残高	— "																																																																																				
差引貸付未実行残高	30百万円																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △413百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46百万円																
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,404百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,141 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">791 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">358 "</td></tr> </table>	給料手当	6,404百万円	運賃	3,141 "	賞与引当金繰入額	791 "	退職給付費用	358 "	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,304百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,481 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">835 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">343 "</td></tr> </table>	給料手当	6,304百万円	運賃	3,481 "	賞与引当金繰入額	835 "	退職給付費用	343 "
給料手当	6,404百万円																
運賃	3,141 "																
賞与引当金繰入額	791 "																
退職給付費用	358 "																
給料手当	6,304百万円																
運賃	3,481 "																
賞与引当金繰入額	835 "																
退職給付費用	343 "																
※3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 75百万円	※3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 79百万円																
※4 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1 "	計	2百万円	※4 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0 "	計	1百万円				
機械装置及び運搬具	0百万円																
その他	1 "																
計	2百万円																
機械装置及び運搬具	1百万円																
その他	0 "																
計	1百万円																
※5 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	その他	1 "	計	3百万円	※5 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2 "	計	3百万円				
建物及び構築物	2百万円																
その他	1 "																
計	3百万円																
機械装置及び運搬具	1百万円																
その他	2 "																
計	3百万円																
※6 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	8 "	その他	39 "	計	125百万円	※6 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	12 "	その他	32 "	計	56百万円
建物及び構築物	77百万円																
機械装置及び運搬具	8 "																
その他	39 "																
計	125百万円																
建物及び構築物	11百万円																
機械装置及び運搬具	12 "																
その他	32 "																
計	56百万円																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	のれん他	(株)フードデザイン 東京都新宿区他	426	工場	土地他	ローマイヤ(株) 埼玉県熊谷市	351
遊休 資産	建物及び 構築物他	スターゼン(株) 群馬県館林市他	84	遊休 資産	建物及び 構築物他	スターゼン(株) 千葉県船橋市他	103
店舗	建物及び 構築物他	(株)スターダイニン グシステム 東京都中央区	63	工場	建物及び 構築物	(株)キング食品 広島県福山市	33
店舗	リース資 産他	(株)サンエー 東京都港区他	7	店舗	建物及び 構築物他	スターゼンミート プロセッサー(株) 東京都港区	15
遊休 資産	土地	(株)スターゼンミート グループ 北海道江別市	7	店舗	その他(工 具器具備 品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都港区他	2
店舗	その他(工 具器具備 品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都港区他	1	店舗	その他(工 具器具備 品)	(株)スターダイニン グシステム 東京都中央区	0
計			591	計			506
当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。 当連結会計年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（591百万円）として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後も損失が予想されるため帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。				当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。 当連結会計年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（506百万円）として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後も損失が予想されるため帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。			
※8				※8 災害損失 災害損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。			
				商品廃棄損	44百万円		
				修繕費	35 "		
				その他	9 "		
				計	89百万円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,659百万円
少数株主に係る包括利益	27百万円
計	1,687百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	88百万円
繰延ヘッジ損益	115百万円
為替換算調整勘定	12百万円
計	217百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216	—	—	87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,130,226	10,460	28,000	13,112,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,460株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 28,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216	—	—	87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,112,686	33,152	39,000	13,106,838

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,152株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 39,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,656百万円	現金及び預金勘定 10,483百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △218 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △255 "
現金及び現金同等物 <u>13,438百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,227百万円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

食肉の製造及び販売の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円46銭	1株当たり純資産額	334円64銭
1株当たり当期純利益	19円33銭	1株当たり当期純利益	22円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円33銭	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,449百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,199百万円
普通株式に係る純資産額	24,070百万円	普通株式に係る純資産額	24,981百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	378百万円	少数株主持分	218百万円
普通株式の発行済株式数	87,759千株	普通株式の発行済株式数	87,759千株
普通株式の自己株式数	13,112千株	普通株式の自己株式数	13,106千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,646千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,652千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,442百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,661百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,442百万円	普通株式に係る当期純利益	1,661百万円
普通株式の期中平均株式数	74,625千株	普通株式の期中平均株式数	74,670千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
新株予約権	17千株		
普通株式の増加数	17千株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,247	7,765
売掛金	1,748	1,984
商品及び製品	185	212
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	226	343
前払費用	218	222
繰延税金資産	101	309
関係会社短期貸付金	8,129	7,396
未収入金	96	1,099
その他	610	1,026
貸倒引当金	△211	△496
流動資産合計	22,351	19,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,050	13,260
減価償却累計額	△6,144	△6,392
建物（純額）	6,906	6,867
構築物	1,655	1,655
減価償却累計額	△1,171	△1,216
構築物（純額）	483	438
機械及び装置	4,797	4,844
減価償却累計額	△3,508	△3,588
機械及び装置（純額）	1,288	1,255
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	602	522
減価償却累計額	△534	△457
工具、器具及び備品（純額）	68	64
土地	6,163	6,207
リース資産	87	97
減価償却累計額	△22	△39
リース資産（純額）	65	58
建設仮勘定	—	88
有形固定資産合計	14,976	14,981
無形固定資産		
ソフトウェア	54	34
リース資産	36	24
その他	8	10
無形固定資産合計	99	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,491	1,875
関係会社株式	16,250	18,541
出資金	45	43
長期貸付金	316	350
関係会社長期貸付金	2,781	2,606
固定化営業債権	12	12
賃貸不動産	1,442	1,388
差入保証金	265	370
繰延税金資産	1,159	822
長期前払費用	—	99
その他	603	574
投資損失引当金	△470	—
貸倒引当金	△1,079	△1,048
投資その他の資産合計	24,819	25,637
固定資産合計	39,894	40,688
繰延資産		
社債発行費	50	64
繰延資産合計	50	64
資産合計	62,296	60,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237	705
短期借入金	15,868	13,005
1年内返済予定の長期借入金	3,663	3,776
1年内償還予定の社債	980	800
リース債務	28	30
未払金	312	1,195
未払費用	97	58
未払法人税等	153	22
預り金	295	276
前受収益	10	9
賞与引当金	128	144
資産除去債務	—	44
その他	—	27
流動負債合計	22,775	20,096
固定負債		
社債	5,900	5,100
長期借入金	7,030	8,386
長期預り金	250	241
リース債務	79	57
長期未払金	399	383
退職給付引当金	1,210	1,209
資産除去債務	—	265
固定負債合計	14,869	15,643
負債合計	37,645	35,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金	5,832	5,832
その他資本剰余金	4,786	4,787
資本剰余金合計	10,619	10,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	1
別途積立金	4,560	4,560
繰越利益剰余金	2,015	2,121
利益剰余金合計	6,576	6,683
自己株式	△2,245	△2,246
株主資本合計	24,850	24,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199	△77
評価・換算差額等合計	△199	△77
純資産合計	24,651	24,878
負債純資産合計	62,296	60,618

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,305	18,716
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	151	185
当期商品仕入高	40	51
当期製品製造原価	12,973	14,553
合計	13,165	14,790
商品及び製品期末たな卸高	185	212
売上原価合計	12,979	14,578
売上総利益	4,325	4,138
販売費及び一般管理費	2,617	3,032
営業利益	1,707	1,105
営業外収益		
受取利息	254	285
受取配当金	65	76
不動産賃貸料	1,831	1,876
雑収入	166	265
営業外収益合計	2,317	2,504
営業外費用		
支払利息	390	328
社債利息	89	89
社債発行費償却	34	24
不動産賃貸費用	1,162	1,126
貸倒引当金繰入額	—	279
雑損失	20	71
営業外費用合計	1,697	1,921
経常利益	2,327	1,688
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	101	—
特別利益合計	101	10
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	66	34
減損損失	84	103
投資有価証券売却損	—	352
投資有価証券評価損	25	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	224
関係会社株式評価損	250	223
災害による損失	—	40
貸倒引当金繰入額	888	—
特別損失合計	1,314	999
税引前当期純利益	1,115	699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	477	24
法人税等調整額	△1	45
法人税等合計	475	70
当期純利益	639	628

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,832	5,832
その他資本剰余金		
前期末残高	4,786	4,786
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,786	4,787
資本剰余金合計		
前期末残高	10,618	10,619
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,619	10,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
別途積立金		
前期末残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,560	4,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,897	2,015
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
特別償却積立金の取崩	0	0
当期純利益	639	628
当期変動額合計	117	106
当期末残高	2,015	2,121
利益剰余金合計		
前期末残高	6,459	6,576
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
特別償却積立金の取崩	—	—
当期純利益	639	628
当期変動額合計	117	106
当期末残高	6,576	6,683
自己株式		
前期末残高	△2,248	△2,245
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	△2,245	△2,246
株主資本合計		
前期末残高	24,730	24,850
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	639	628
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	5	7
当期変動額合計	119	105
当期末残高	24,850	24,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△292	△199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	121
当期変動額合計	93	121
当期末残高	△199	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△292	△199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	121
当期変動額合計	93	121
当期末残高	△199	△77
純資産合計		
前期末残高	24,437	24,651
当期変動額		
剰余金の配当	△522	△522
当期純利益	639	628
自己株式の取得	△2	△7
自己株式の処分	5	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	121
当期変動額合計	213	226
当期末残高	24,651	24,878

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。